

◆計算書類関係

① 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成28年度末 (平成29年3月31日現在)	平成29年度末 (平成30年3月31日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	878,754	1,301,620
現金	184	173
預貯金	878,570	1,301,447
コールローン	203,345	187,361
買入金銭債権	230,518	283,252
有価証券	24,732,137	25,819,731
国債	10,320,018	10,160,111
地方債	141,330	147,445
社債	3,020,333	3,134,969
株式	1,911,643	2,091,344
外国証券	9,070,061	10,118,472
その他の証券	268,750	167,387
貸付金	2,972,689	2,781,305
保険約款貸付	303,290	294,742
一般貸付	2,669,398	2,486,563
有形固定資産	583,856	576,228
土地	370,032	359,040
建物	207,876	200,987
リース資産	1,146	344
建設仮勘定	902	11,613
その他の有形固定資産	3,897	4,242
無形固定資産	28,160	36,885
ソフトウェア	15,983	16,845
その他の無形固定資産	12,176	20,039
代理店貸	0	1
再保険貸	235	163
その他資産	273,807	396,590
未収金	51,734	21,602
前払費用	6,855	3,497
未収収益	116,360	125,990
預託金	4,001	3,910
先物取引差入証拠金	337	186
金融派生商品	37,539	228,563
金融商品等差入担保金	48,810	—
仮払金	4,620	9,563
その他の資産	3,548	3,276
繰延税金資産	124,609	154,714
貸倒引当金	△1,132	△921
資産の部合計	30,026,983	31,536,934

科 目	平成28年度末 (平成29年3月31日現在)	平成29年度末 (平成30年3月31日現在)
	金額	金額
(負債の部)		
保険契約準備金	25,604,632	26,147,799
支払備金	140,787	111,680
責任準備金	25,217,893	25,800,570
社員配当準備金	245,951	235,548
再保険借	145	158
社債	354,480	499,924
その他負債	1,847,064	2,523,022
売現先勘定	556,909	860,119
債券貸借取引受入担保金	702,759	1,116,092
未払法人税等	12,114	28,742
未払金	61,514	130,976
未払費用	42,759	40,102
前受収益	1,504	1,351
預り金	62,260	65,141
預り保証金	29,971	29,777
金融派生商品	312,868	37,938
金融商品等受入担保金	3,175	147,588
リース債務	1,111	329
資産除去債務	1,734	1,756
仮受金	6,082	8,126
その他の負債	52,298	54,982
退職給付引当金	45,448	32,082
価格変動準備金	502,347	656,947
再評価に係る繰延税金負債	16,061	13,257
負債の部合計	28,370,180	29,873,192
(純資産の部)		
基金	170,000	100,000
基金償却積立金	469,000	539,000
再評価積立金	2	2
剰余金	373,478	319,499
損失填補準備金	5,204	5,404
その他剰余金	368,274	314,095
基金償却準備金	119,600	77,000
価格変動積立金	165,000	165,000
社会及び契約者福祉増進基金	1,496	1,450
別途積立金	223	223
当期末処分剰余金	81,954	70,421
基金等合計	1,012,481	958,502
その他有価証券評価差額金	704,140	768,377
繰延ヘッジ損益	△358	573
土地再評価差額金	△59,460	△63,710
評価・換算差額等合計	644,321	705,239
純資産の部合計	1,656,802	1,663,742
負債及び純資産の部合計	30,026,983	31,536,934

② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	平成29年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
	金額	金額
経常収益	4,153,242	3,400,872
保険料等収入	3,315,480	2,508,579
保険料	3,311,796	2,505,129
再保険収入	644	463
準備金受入金	3,039	2,986
資産運用収益	744,052	758,732
利息及び配当金等収入	588,852	613,474
預貯金利息	64	4,107
有価証券利息・配当金	505,535	530,326
貸付金利息	37,695	33,303
不動産賃貸料	38,997	36,112
その他利息配当金	6,559	9,625
売買目的有価証券運用益	108	401
有価証券売却益	88,036	78,714
有価証券償還益	16,578	5,065
為替差益	8,810	—
貸倒引当金戻入額	102	203
その他運用収益	522	2,104
特別勘定資産運用益	41,041	58,769
その他経常収益	93,708	133,560
年金特約取扱受入金	12,590	9,077
保険金据置受入金	54,027	62,126
支払備金戻入額	9,884	29,107
退職給付引当金戻入額	2,513	13,366
その他の経常収益	14,693	19,882
経常費用	3,924,448	3,170,939
保険金等支払金	1,999,214	1,972,330
保険金	519,829	589,860
年金	703,740	634,251
給付金	288,931	274,834
解約返戻金	418,593	421,811
その他返戻金	67,285	50,654
再保険料	833	917
責任準備金等繰入額	1,285,845	582,716
責任準備金繰入額	1,285,724	582,677
社員配当金積立利息繰入額	121	39
資産運用費用	176,580	175,540
支払利息	7,698	18,507
有価証券売却損	39,074	43,629
有価証券評価損	6	276
金融派生商品費用	107,144	89,723
為替差損	—	2,286
賃貸用不動産等減価償却費	9,152	8,768
その他運用費用	13,504	12,349
事業費	346,894	328,569
その他経常費用	115,913	111,782
保険金据置支払金	63,989	60,876
税金	28,078	24,232
減価償却費	13,337	13,433
その他の経常費用	10,508	13,239
経常利益	228,793	229,933
特別利益	17,033	17,632
固定資産等処分益	17,033	17,632
特別損失	156,646	179,938
固定資産等処分損	5,369	1,621
減損損失	341	6,369
価格変動準備金繰入額	150,200	154,600
不動産圧縮損	—	16,601
社会及び契約者福祉増進助成金	735	745
税引前当期純剰余	89,180	67,626
法人税及び住民税	47,908	60,403
法人税等調整額	△44,992	△58,199
法人税等合計	2,915	2,204
当期純剰余	86,264	65,422

③ 基金等変動計算書

平成28年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	基金等										評価・換算差額等				純資産合計	
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金					基金等合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	当期末処分剰余金							剰余金合計
当期首残高	200,000	439,000	2	5,004	116,600	165,000	1,531	223	87,894	376,253	1,015,256	717,257	-	△64,505	652,752	1,668,008
当期変動額																
社員配当準備金の積立									△51,548	△51,548	△51,548					△51,548
損失填補準備金の積立				200					△200	-	-					-
基金償却積立金の積立		30,000									30,000					30,000
基金利息の支払									△2,445	△2,445	△2,445					△2,445
当期純剰余									86,264	86,264	86,264					86,264
基金の償却	△30,000										△30,000					△30,000
基金償却準備金の積立					33,000				△33,000	-	-					-
基金償却準備金の取崩					△30,000					△30,000	△30,000					△30,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		△700	-	-					-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩							△735		735	-	-					-
土地再評価差額金の取崩									△5,045	△5,045	△5,045					△5,045
基金等以外の項目の当期変動額(純額)												△13,117	△358	5,045	△8,430	△8,430
当期変動額合計	△30,000	30,000	-	200	3,000	-	△35	-	△5,939	△2,774	△2,774	△13,117	△358	5,045	△8,430	△11,205
当期末残高	170,000	469,000	2	5,204	119,600	165,000	1,496	223	81,954	373,478	1,012,481	704,140	△358	△59,460	644,321	1,656,802

平成29年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	基金等										評価・換算差額等				純資産合計	
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金					基金等合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	当期末処分剰余金							剰余金合計
当期首残高	170,000	469,000	2	5,204	119,600	165,000	1,496	223	81,954	373,478	1,012,481	704,140	△358	△59,460	644,321	1,656,802
当期変動額																
社員配当準備金の積立									△51,735	△51,735	△51,735					△51,735
損失填補準備金の積立				200					△200	-	-					-
基金償却積立金の積立		70,000									70,000					70,000
基金利息の支払									△1,918	△1,918	△1,918					△1,918
当期純剰余									65,422	65,422	65,422					65,422
基金の償却	△70,000										△70,000					△70,000
基金償却準備金の積立					27,400				△27,400	-	-					-
基金償却準備金の取崩					△70,000					△70,000	△70,000					△70,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		△700	-	-					-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩							△745		745	-	-					-
土地再評価差額金の取崩									4,252	4,252	4,252					4,252
基金等以外の項目の当期変動額(純額)												64,236	931	△4,250	60,918	60,918
当期変動額合計	△70,000	70,000	-	200	△42,600	-	△45	-	△11,533	△53,979	△53,979	64,236	931	△4,250	60,918	6,939
当期末残高	100,000	539,000	2	5,404	77,000	165,000	1,450	223	70,421	319,499	958,502	768,377	573	△63,710	705,239	1,663,742

④ 剰余金処分に関する決議

(単位: 百万円)

科 目	平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	平成29年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期末処分剰余金	81,954	70,421
剰余金処分量	81,954	70,421
社員配当準備金	51,735	52,804
差引純剰余金	30,218	17,616
損失填補準備金	200	200
基金利息	1,918	1,116
任意積立金	28,100	16,300
基金償却準備金	27,400	15,600
社会及び契約者福祉増進基金	700	700

⑤ 剰余金処分における社員配当準備金等の積立割合と資本基盤充実のための方策について

当社は、定款により、剰余金処分において社員配当準備金等に積み立てる金額を保険業法施行規則第30条の4で定める金額*の100分の20以上としています。平成29年度の剰余金処分においては、社員配当準備金に52,804百万円を繰り入れる一方で、基金償却準備金15,600百万円を積み立てており、剰余金処分における社員配当準備金等の積立割合は99.8%となりました。

当社はこれまで資本基盤充実への取組みとして、ご契約者への配当とのバランスに留意しながら基金償却準備金や価格変動積立金の積立てなどを行ってきており、今後とも資本基盤の充実に取り組んでまいります。

* 当期末処分剰余金から、任意積立金目的取崩額、基金利息の支払額、損失填補準備金に積み立てる額および基金償却準備金に積み立てる額(一定の上限の範囲内)の合計額を控除した金額です。ただし、保険業法第55条第2項に規定する額を限度とします。

重要な会計方針

平成28年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	平成29年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物 定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、38百万円です。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物 定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、36百万円です。</p>

平成28年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	平成29年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)																																																																																																																																														
<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌期から 8年</p> <p>退職給付に関する事項は、次のとおりです。 ①採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 なお、退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。</p> <p>②確定給付制度 イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">296,319百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">12,864百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">4,364百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">2,699百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△21,292百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>294,955百万円</u></td></tr> </table> <p>ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">268,727百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,361百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">20,952百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">10,211百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△9,640百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;"><u>292,612百万円</u></td></tr> </table> <p>ハ. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">294,955百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△292,612百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,342百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">43,105百万円</td></tr> <tr><td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;">45,448百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,448百万円</td></tr> <tr><td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>45,448百万円</u></td></tr> </table> <p>ニ. 退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">12,864百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">4,364百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△2,361百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4,482百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>19,349百万円</u></td></tr> </table> <p>ホ. 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>株 式</td><td style="text-align: right;">42%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">42%</td></tr> <tr><td>投資信託</td><td style="text-align: right;">6%</td></tr> <tr><td>債 券</td><td style="text-align: right;">5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5%</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;"><u>100%</u></td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が45%含まれています。</p> <p>ハ. 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>ト. 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.473%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> </table> <p>③確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、892百万円です。</p> <p>5. 価格変動準備金の計上基準 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p>	期首における退職給付債務	296,319百万円	勤務費用	12,864百万円	利息費用	4,364百万円	数理計算上の差異の当期発生額	2,699百万円	退職給付の支払額	△21,292百万円	期末における退職給付債務	<u>294,955百万円</u>	期首における年金資産	268,727百万円	期待運用収益	2,361百万円	数理計算上の差異の当期発生額	20,952百万円	事業主からの拠出額	10,211百万円	退職給付の支払額	△9,640百万円	期末における年金資産	<u>292,612百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	294,955百万円	年金資産	△292,612百万円		2,342百万円	未認識数理計算上の差異	43,105百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,448百万円	退職給付引当金	45,448百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>45,448百万円</u>	勤務費用	12,864百万円	利息費用	4,364百万円	期待運用収益	△2,361百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,482百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>19,349百万円</u>	株 式	42%	生命保険一般勘定	42%	投資信託	6%	債 券	5%	その他	5%	合 計	<u>100%</u>	割引率	1.473%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.5%	退職給付信託	0.0%	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌期から 8年 過去勤務費用の処理年数 3年</p> <p>退職給付に関する事項は、次のとおりです。 ①採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 なお、退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。</p> <p>②確定給付制度 イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">294,955百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">12,760百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">4,331百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">2,702百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△18,501百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td style="text-align: right;">△11,385百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>284,862百万円</u></td></tr> </table> <p>ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">292,612百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">4,816百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">11,019百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">6,388百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△7,218百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;"><u>307,619百万円</u></td></tr> </table> <p>ハ. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">284,862百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△307,619百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△22,756百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">43,769百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">11,069百万円</td></tr> <tr><td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;">32,082百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,082百万円</td></tr> <tr><td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>32,082百万円</u></td></tr> </table> <p>ニ. 退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">12,760百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">4,331百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△4,816百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△7,653百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△316百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>4,305百万円</u></td></tr> </table> <p>ホ. 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>株 式</td><td style="text-align: right;">43%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">41%</td></tr> <tr><td>投資信託</td><td style="text-align: right;">6%</td></tr> <tr><td>債 券</td><td style="text-align: right;">5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5%</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;"><u>100%</u></td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が47%含まれています。</p> <p>ハ. 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>ト. 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.473%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> </table> <p>③確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、930百万円です。</p> <p>5. 価格変動準備金の計上基準 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p>	期首における退職給付債務	294,955百万円	勤務費用	12,760百万円	利息費用	4,331百万円	数理計算上の差異の当期発生額	2,702百万円	退職給付の支払額	△18,501百万円	過去勤務費用の当期発生額	△11,385百万円	期末における退職給付債務	<u>284,862百万円</u>	期首における年金資産	292,612百万円	期待運用収益	4,816百万円	数理計算上の差異の当期発生額	11,019百万円	事業主からの拠出額	6,388百万円	退職給付の支払額	△7,218百万円	期末における年金資産	<u>307,619百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	284,862百万円	年金資産	△307,619百万円		△22,756百万円	未認識数理計算上の差異	43,769百万円	未認識過去勤務費用	11,069百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,082百万円	退職給付引当金	32,082百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>32,082百万円</u>	勤務費用	12,760百万円	利息費用	4,331百万円	期待運用収益	△4,816百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△7,653百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△316百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,305百万円</u>	株 式	43%	生命保険一般勘定	41%	投資信託	6%	債 券	5%	その他	5%	合 計	<u>100%</u>	割引率	1.473%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	3.0%	退職給付信託	0.0%
期首における退職給付債務	296,319百万円																																																																																																																																														
勤務費用	12,864百万円																																																																																																																																														
利息費用	4,364百万円																																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期発生額	2,699百万円																																																																																																																																														
退職給付の支払額	△21,292百万円																																																																																																																																														
期末における退職給付債務	<u>294,955百万円</u>																																																																																																																																														
期首における年金資産	268,727百万円																																																																																																																																														
期待運用収益	2,361百万円																																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期発生額	20,952百万円																																																																																																																																														
事業主からの拠出額	10,211百万円																																																																																																																																														
退職給付の支払額	△9,640百万円																																																																																																																																														
期末における年金資産	<u>292,612百万円</u>																																																																																																																																														
積立型制度の退職給付債務	294,955百万円																																																																																																																																														
年金資産	△292,612百万円																																																																																																																																														
	2,342百万円																																																																																																																																														
未認識数理計算上の差異	43,105百万円																																																																																																																																														
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,448百万円																																																																																																																																														
退職給付引当金	45,448百万円																																																																																																																																														
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>45,448百万円</u>																																																																																																																																														
勤務費用	12,864百万円																																																																																																																																														
利息費用	4,364百万円																																																																																																																																														
期待運用収益	△2,361百万円																																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,482百万円																																																																																																																																														
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>19,349百万円</u>																																																																																																																																														
株 式	42%																																																																																																																																														
生命保険一般勘定	42%																																																																																																																																														
投資信託	6%																																																																																																																																														
債 券	5%																																																																																																																																														
その他	5%																																																																																																																																														
合 計	<u>100%</u>																																																																																																																																														
割引率	1.473%																																																																																																																																														
長期期待運用収益率																																																																																																																																															
確定給付企業年金	1.5%																																																																																																																																														
退職給付信託	0.0%																																																																																																																																														
期首における退職給付債務	294,955百万円																																																																																																																																														
勤務費用	12,760百万円																																																																																																																																														
利息費用	4,331百万円																																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期発生額	2,702百万円																																																																																																																																														
退職給付の支払額	△18,501百万円																																																																																																																																														
過去勤務費用の当期発生額	△11,385百万円																																																																																																																																														
期末における退職給付債務	<u>284,862百万円</u>																																																																																																																																														
期首における年金資産	292,612百万円																																																																																																																																														
期待運用収益	4,816百万円																																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期発生額	11,019百万円																																																																																																																																														
事業主からの拠出額	6,388百万円																																																																																																																																														
退職給付の支払額	△7,218百万円																																																																																																																																														
期末における年金資産	<u>307,619百万円</u>																																																																																																																																														
積立型制度の退職給付債務	284,862百万円																																																																																																																																														
年金資産	△307,619百万円																																																																																																																																														
	△22,756百万円																																																																																																																																														
未認識数理計算上の差異	43,769百万円																																																																																																																																														
未認識過去勤務費用	11,069百万円																																																																																																																																														
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,082百万円																																																																																																																																														
退職給付引当金	32,082百万円																																																																																																																																														
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>32,082百万円</u>																																																																																																																																														
勤務費用	12,760百万円																																																																																																																																														
利息費用	4,331百万円																																																																																																																																														
期待運用収益	△4,816百万円																																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△7,653百万円																																																																																																																																														
過去勤務費用の当期の費用処理額	△316百万円																																																																																																																																														
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,305百万円</u>																																																																																																																																														
株 式	43%																																																																																																																																														
生命保険一般勘定	41%																																																																																																																																														
投資信託	6%																																																																																																																																														
債 券	5%																																																																																																																																														
その他	5%																																																																																																																																														
合 計	<u>100%</u>																																																																																																																																														
割引率	1.473%																																																																																																																																														
長期期待運用収益率																																																																																																																																															
確定給付企業年金	3.0%																																																																																																																																														
退職給付信託	0.0%																																																																																																																																														

平成28年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	平成29年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債(負債)等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>8. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後用)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。</p> <p>9. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債(負債)等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>8. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後用)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。</p> <p>9. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>

追加情報

平成28年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	平成29年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
<p>1. 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社は、平成28年12月に連結納税制度の承認申請を行い、翌期より連結納税制度が適用されることとなったため、当期より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(平成27年1月16日 企業会計基準委員会 実務対応報告第5号)、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(平成27年1月16日 企業会計基準委員会 実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>	<p>1. 連結納税制度の適用 当期より当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>

注記事項(貸借対照表関係)

平成28年度(平成29年3月31日現在)	平成29年度(平成30年3月31日現在)																				
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、877百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、877百万円です。 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、24百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、0百万円です。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、414,720百万円です。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、1,243,010百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、822百万円、金銭債務の総額は、8,159百万円です。</p> <p>5. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>当期首現在高</td><td style="text-align: right;">259,228百万円</td></tr> <tr><td>前期剰余金よりの繰入額</td><td style="text-align: right;">51,548百万円</td></tr> <tr><td>当期社員配当金支払額</td><td style="text-align: right;">64,947百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>当期末現在高</td><td style="text-align: right;">245,951百万円</td></tr> </table> </p> <p>6. 子会社等の株式の総額は、638,081百万円です。</p> <p>7. 担保に提供している資産の額は、有価証券1,148,005百万円です。</p> <p>8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法</p> <p>9. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,676,673百万円です。</p> <p>10. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は80,949百万円であり、担保に差し入れているものはありませぬ。</p> <p>11. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、703,784百万円です。</p> <p>12. 基金30,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。</p> <p>13. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、12,140百万円です。</p> <p>14. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。</p> <p>15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、40,722百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	当期首現在高	259,228百万円	前期剰余金よりの繰入額	51,548百万円	当期社員配当金支払額	64,947百万円	利息による増加等	121百万円	当期末現在高	245,951百万円	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、909百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、909百万円です。 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、22百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、417,823百万円です。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、986,044百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、49,198百万円、金銭債務の総額は、11,554百万円です。</p> <p>5. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>当期首現在高</td><td style="text-align: right;">245,951百万円</td></tr> <tr><td>前期剰余金よりの繰入額</td><td style="text-align: right;">51,735百万円</td></tr> <tr><td>当期社員配当金支払額</td><td style="text-align: right;">62,177百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>当期末現在高</td><td style="text-align: right;">235,548百万円</td></tr> </table> </p> <p>6. 子会社等の株式の総額は、645,489百万円です。</p> <p>7. 担保に提供している資産の額は、有価証券1,473,833百万円です。</p> <p>8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法</p> <p>9. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,962,410百万円です。</p> <p>10. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は157,703百万円であり、担保に差し入れているものはありませぬ。</p> <p>11. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、768,952百万円です。</p> <p>12. 基金70,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。</p> <p>13. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、10,149百万円です。</p> <p>14. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。</p> <p>15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、39,400百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	当期首現在高	245,951百万円	前期剰余金よりの繰入額	51,735百万円	当期社員配当金支払額	62,177百万円	利息による増加等	39百万円	当期末現在高	235,548百万円
当期首現在高	259,228百万円																				
前期剰余金よりの繰入額	51,548百万円																				
当期社員配当金支払額	64,947百万円																				
利息による増加等	121百万円																				
当期末現在高	245,951百万円																				
当期首現在高	245,951百万円																				
前期剰余金よりの繰入額	51,735百万円																				
当期社員配当金支払額	62,177百万円																				
利息による増加等	39百万円																				
当期末現在高	235,548百万円																				

平成28年度(平成29年3月31日現在)	平成29年度(平成30年3月31日現在)
<p>16. 繰延税金資産の総額は、421,812百万円、繰延税金負債の総額は、284,849百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、12,353百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 182,721百万円、価格変動準備金 140,456百万円及び退職給付引当金 45,285百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 273,289百万円です。 当期における税効果会計適用後の法人税等の負担率は3.2%であり、法定実効税率28.20%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額△16.6%、受取配当等の益金不算入額△6.1%です。</p> <p>17. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、45百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、112百万円です。</p> <p>18. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は402,828百万円、時価は443,679百万円です。 なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。 また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,360百万円を計上しております。</p>	<p>16. 繰延税金資産の総額は、476,915百万円、繰延税金負債の総額は、310,008百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、12,191百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 195,372百万円、価格変動準備金 183,682百万円及び退職給付引当金 41,493百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 298,220百万円です。 当期における税効果会計適用後の法人税等の負担率は3.2%であり、法定実効税率28.20%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額△23.0%です。</p> <p>17. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、12百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、1,155百万円です。</p> <p>18. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は389,919百万円、時価は464,822百万円です。 なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。 また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,383百万円を計上しております。</p>

注記事項(金融商品関係)

平成28年度(自平成28年4月1日
至平成29年3月31日)

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡し・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュアット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日々行っております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュアット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	878,754	878,754	—
うち、その他有価証券	609,980	609,980	—
コールローン	203,345	203,345	—
買入金銭債権	230,518	231,958	1,439
うち、その他有価証券	196,810	196,810	—
有価証券 ^{*1}	23,750,503	26,082,142	2,331,638
売買目的有価証券	1,117,627	1,117,627	—
満期保有目的の債券	1,942,014	2,303,448	361,434
責任準備金対応債券	11,088,673	13,056,296	1,967,623
子会社株式及び関連会社株式	33,173	35,754	2,580
その他有価証券	9,569,013	9,569,013	—
貸付金	2,972,689		
貸倒引当金 ^{*2}	△912		
	2,971,776	3,019,717	47,940
社債	354,480	366,595	12,115
売現先勘定	556,909	556,909	—
債券貸借取引受入担保金	702,759	702,759	—
デリバティブ取引 ^{*3}	(275,329)	(275,329)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(19,407)	(19,407)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(255,922)	(255,922)	—

*1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表計上額は981,634百万円です。

*2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

*3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

平成28年度(自平成28年4月1日
至平成29年3月31日)

負債

① 社債

3月末日の市場価格等によっております。

② 売現先勘定、債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2)有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

①満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	435,999	467,721	31,722
	外国証券(公社債)	1,506,014	1,835,726	329,712
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
	外国証券(公社債)	—	—	—
合計		1,942,014	2,303,448	361,434

②責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,370,228	12,390,054	2,019,825
	外国証券(公社債)	93,773	97,379	3,606
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	593,160	537,900	△55,260
	外国証券(公社債)	31,511	30,962	△548
合計		11,088,673	13,056,296	1,967,623

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	128,437	134,786	6,349
	公社債	1,157,758	1,240,808	83,050
	株式	684,042	1,492,781	808,738
	外国証券	2,862,019	3,052,982	190,963
	公社債	2,825,383	3,015,533	190,150
	株式等	36,636	37,448	812
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	その他の証券	102,526	116,596	14,070
	譲渡性預金	610,000	609,980	△19
	買入金銭債権	62,499	62,024	△475
	公社債	326,363	321,695	△4,668
	株式	100,158	91,851	△8,307
	外国証券	3,347,280	3,228,069	△119,211
	公社債	3,311,499	3,192,385	△119,114
株式等	35,781	35,684	△97	
その他の証券	24,895	24,229	△665	
合計		9,405,982	10,375,805	969,822

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	878,589	—	—	—
コールローン	203,345	—	—	—
買入金銭債権	39,760	1,242	452	183,196
有価証券	624,666	2,226,308	5,125,845	12,250,045
満期保有目的の債券	20,342	238,908	635,931	1,044,531
責任準備金対応債券	217,218	529,041	1,334,051	8,950,657
その他有価証券	387,105	1,458,358	3,155,862	2,254,856
貸付金*	1,203,855	659,320	534,394	223,828
社債	—	—	—	354,480
売現先勘定	556,909	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	702,759	—	—	—

* 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

平成29年度 (自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日)

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュエーション・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュエーション・アット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,301,620	1,301,620	—
うち、その他有価証券	441,084	441,084	—
コールローン	187,361	187,361	—
買入金銭債権	283,252	284,696	1,444
うち、その他有価証券	209,492	209,492	—
有価証券 ^{*1}	24,888,639	27,173,343	2,284,704
売買目的有価証券	917,228	917,228	—
満期保有目的の債券	1,888,273	2,202,331	314,058
責任準備金対応債券	11,206,795	13,156,647	1,949,852
子会社株式及び関連会社株式	33,173	53,967	20,793
その他有価証券	10,843,168	10,843,168	—
貸付金	2,781,305	—	—
貸倒引当金 ^{*2}	△719	—	—
	2,780,585	2,821,076	40,490
社債	499,924	514,191	14,267
売現先勘定	860,119	860,119	—
債券貸借取引受入担保金	1,116,092	1,116,092	—
デリバティブ取引 ^{*3}	190,625	190,625	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,851	9,851	—
ヘッジ会計が適用されているもの	180,774	180,774	—

*1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表計上額は931,092百万円です。

*2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

*3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- ① 現金及び預貯金、コールローン
帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。
- ② 買入金銭債権
3月末日の市場価格等によっております。
- ③ 有価証券
その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。
- ④ 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

平成29年度(自平成29年4月1日
至平成30年3月31日)

負債

① 社債

3月末日の市場価格等によっております。

② 売現先勘定、債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2)有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

①満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	394,228	423,565	29,336
	外国証券(公社債)	1,493,938	1,778,660	284,722
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	106	105	△0
	外国証券(公社債)	—	—	—
合計		1,888,273	2,202,331	314,058

②責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,397,017	12,388,306	1,991,289
	外国証券(公社債)	87,797	91,618	3,820
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	537,536	497,343	△40,193
	外国証券(公社債)	184,442	179,379	△5,063
合計		11,206,795	13,156,647	1,949,852

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	136,556	143,818	7,261
	公社債	1,145,648	1,228,359	82,711
	株式	737,091	1,723,815	986,723
	外国証券	3,284,045	3,421,553	137,507
	公社債	3,163,585	3,298,255	134,670
	株式等	120,460	123,297	2,837
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	441,100	441,084	△15
	買入金銭債権	65,766	65,674	△92
	公社債	503,611	486,145	△17,466
	株式	101,508	88,848	△12,659
	外国証券	3,976,319	3,835,717	△140,601
	公社債	3,876,399	3,736,152	△140,246
	株式等	99,919	99,564	△355
合計		10,436,630	11,493,745	1,057,115

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	1,301,462	—	—	—
コールローン	187,361	—	—	—
買入金銭債権	49,629	751	269	225,416
有価証券	567,009	2,294,060	5,495,859	12,842,958
満期保有目的の債券	65,428	196,116	638,295	986,561
責任準備金対応債券	136,707	517,935	1,697,358	8,781,093
その他有価証券	364,874	1,580,008	3,160,206	3,075,302
貸付金*	1,029,722	629,709	514,079	273,052
社債	—	—	—	499,924
売現先勘定	860,119	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,116,092	—	—	—

* 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

注記事項(損益計算書関係)

平成28年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	平成29年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)																								
<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は、24,516百万円、費用の総額は、18,089百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 82,941百万円、株式等 5,094百万円、外国証券 1百万円です。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1,583百万円、株式等 2,351百万円、外国証券 35,139百万円です。 有価証券評価損の内訳は、株式等 6百万円です。</p> <p>3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、0百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、29百万円です。</p> <p>4. 売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入 4百万円、売却益 104百万円です。</p> <p>5. 金融派生商品費用には、評価損が 19,312百万円含まれております。</p> <p>6. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。 また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	減損損失	賃貸不動産等	土地及び建物等	226百万円	遊休不動産等	土地及び建物等	115百万円		計	341百万円	<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は、11,800百万円、費用の総額は、17,390百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 53,092百万円、株式等 17,937百万円、外国証券 7,683百万円です。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 138百万円、株式等 2,937百万円、外国証券 40,553百万円です。 有価証券評価損の内訳は、株式等 276百万円です。</p> <p>3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、32百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、1,042百万円です。</p> <p>4. 売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入 18百万円、売却益 388百万円、評価損 5百万円です。</p> <p>5. 金融派生商品費用には、評価益が 89,527百万円含まれております。</p> <p>6. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">5,711百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,369百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。 また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	減損損失	賃貸不動産等	土地及び建物等	5,711百万円	遊休不動産等	土地及び建物等	658百万円		計	6,369百万円
主な用途	種類	減損損失																							
賃貸不動産等	土地及び建物等	226百万円																							
遊休不動産等	土地及び建物等	115百万円																							
	計	341百万円																							
主な用途	種類	減損損失																							
賃貸不動産等	土地及び建物等	5,711百万円																							
遊休不動産等	土地及び建物等	658百万円																							
	計	6,369百万円																							

⑥ 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
基礎利益 A	337,697	352,581
キャピタル収益	96,955	89,534
売買目的有価証券運用益	108	401
有価証券売却益	88,036	78,714
為替差益	8,810	—
その他キャピタル収益	—	10,419
キャピタル費用	146,224	135,915
有価証券売却損	39,074	43,629
有価証券評価損	6	276
金融派生商品費用	107,144	89,723
為替差損	—	2,286
キャピタル損益 B	△49,269	△46,380
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	288,427	306,201
臨時収益	—	10
個別貸倒引当金戻入額	—	10
臨時費用	59,634	76,277
危険準備金繰入額	11,100	15,700
個別貸倒引当金繰入額	4	—
その他臨時費用	48,529	60,577
臨時損益 C	△59,634	△76,267
経常利益 A+B+C	228,793	229,933

(注) 平成29年度は、マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額及び外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額をキャピタル損益に含めています。

(参考) その他項目の内訳

		平成28年度	平成29年度
基礎利益	マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	△266
	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	△10,153
その他キャピタル収益	マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	266
	外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	10,153
その他臨時費用	個人年金保険の年金開始後契約の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額	48,529	60,577

⑦ 保険業法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、平成29年度の計算書類及びその附属明細書について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(注) なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しております。